

- ・マスコミは被害者を取材して報道するのはやめて欲しい。
- ・この国の刑罰の甘さに憤りを感じる。社会現状に合った法律の見直しが必要。

などがあった。

### 2-3-3. まとめ

上記のように、凶悪事件の発生や報道における一般市民の日常生活や行動に与える影響をまとめると次のようになる。はじめに昨今の凶悪事件の多発化傾向により、一般市民の自衛意識（自助）の高まりがみてとれる。また凶悪犯罪の情報を、新聞やテレビ等の報道を通して、より詳細に取得し、日常生活を安全・安心におくるための知識としていることがわかる。

従って、昨今のワイドショーに見られる凶悪犯罪についての詳細な報道は、明らかに一般市民の重要な情報源として機能している。しかし一方で、社会や行政、マスコミに対する不満・意見をみると、マスコミに対してはワイドショーを代表とする、行き過ぎた報道や被害者側へのプライバシーの侵害、興味本位の報道等に異常さを感じる市民も多い。

社会や行政に対するコメントでは、特に警察や司法に対するものが多く見られた。警察の権力強大化を危惧しつつも、警察権力（公助）の早期介入を望む意見や、警察の初動体制の遅さや検挙率の低下などを危惧する意見も多かった。また特に少年事件の多発化、凶悪化の傾向について、少年法の改正も含めた罰則の強化、行き過ぎたプライバシーの保護に対する不満も見られた。加えて、今後は行政や司法に頼るだけでなく、一般市民が自らのコミュニティを守ろうという互助の考え方の必要性を挙げる意見も多かった。

今後ますます凶悪事件の多発化、多様化が懸念される社会において、われわれはこうした自助－互助－公助のバランスのとれた、安全・安心な社会を築くためにはどうするべきかという重要な課題に対し、真剣に取り組むべき時期にきているといえよう。

## 2-4. 米国テロに関する回答の分析

一般市民の社会安全に関する脅威についてのアンケートの最後は、2001年9月11日に発生した、米国における同時多発テロに関する質問である。昨年度の数ある事件の中でも、人類史上類を見ない悲惨な結果を招いたテロ事件は、他の次章と同等に取扱うには、一般市民に対してあまりにもインパクトが大きいと判断し、あえて別項目として調査をすることとした。

今回の調査対象となった市民のうち、当該テロ発生時に米国に居住またはテロに遭遇した人間はいないため、各人の回答はメディアの報道から得た情報に基づいて想起されたものである。

調査では、今回のテロの要因についての意識、わが国に同様のテロが起こる脅威に関する意識を選択表記にて、またテロが市民の日常生活や行動に与えた影響、社会、行政、マスコミの対応に対する意見、わが国においてテロを防ぐための対策等について、自由表記にて調査を行った。

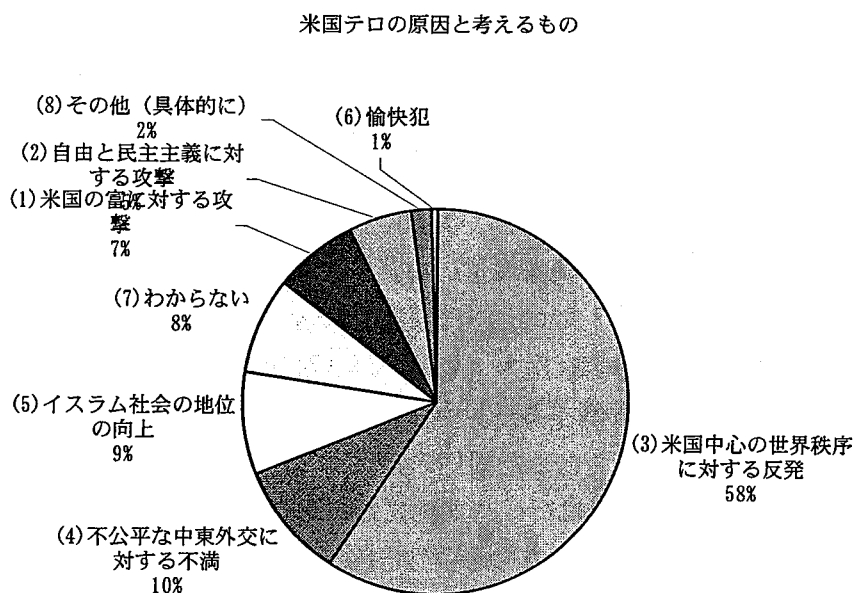
### 2-4-1. テロの原因について

一般市民が考える、今回のテロの原因では、約6割が「米国中心の世界秩序に対する反発」

と答えている。次いで「不公平な中東外交に対する不満」が10%、「イスラム社会の地位の向上」が9%となっている。

米 CNN によってテロ発生直後に行われた、アメリカの知識人へのアンケート結果で、今回のテロの要因について、「あのテロはグローバリズムが引き起こしたものではない」という意見が7割程度を占めていたことと比較すると、当事者である米国民とわが国の市民はその要因について、若干違った捉え方をしていることがわかる。

図2-15 米国テロの原因と考えるもの



#### 2-4-2. 同様のテロがわが国で起こる可能性について

わが国でも同様のテロが起こる可能性の有無を問う質問では、70%の市民が「起こる可能性がある」と考えている。

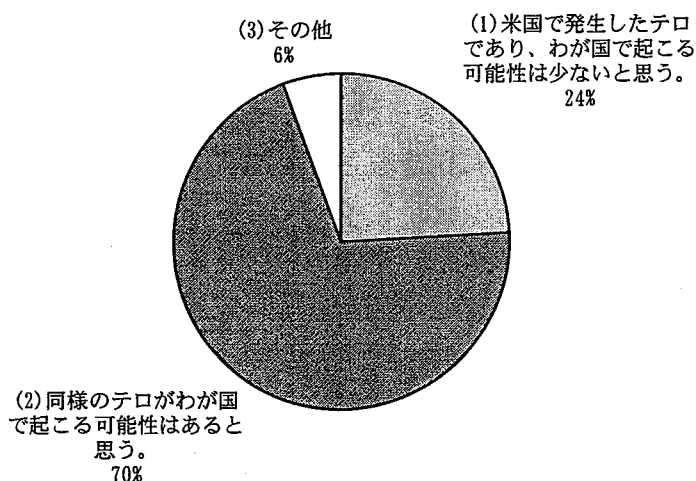
このデータが妥当な値かどうかを判断することは難しいが、当時のマスコミ報道の論調では「同様のテロが日本でも起こる可能性はある。」といった論調が中心であり、「可能性はない、あるいは少ない」といった論調は全く聞かれなかったことから考えると、このような調査結果になることは理解できる。

ただ現時点で同様の調査を行ったとすれば、同じような回答結果になるかどうかは疑わしい。凶悪犯罪や社会不安の場合も同様であるが、このように、わが事のように実感することがむずかしい脅威や想像を超えた脅威、あるいは実感できないがなんとなく感じている不安感のようなものに関しては、その情報や判断基準をマスメディアに求めることをしがちであるため、民意や世論といったものが偏りやすく、また移ろいやすいといえる。

従って、このような社会環境におけるマスメディアのあり方は、健全な社会を保つ意味で非常に重要な役割を持つといえる。

図 2-16 わが国でも同様のテロが起こる可能性

わが国でも同様のテロが起こるか



#### 2-4-3. テロが日常生活・行動に与えた影響について

昨年の米国テロがわが国の一般市民の日常生活・行動に与えた影響について、自由表記で有効回答数 76 票を得た。まず、日常生活で海外旅行など飛行機に乗ることを控えたり、高層ビルや人の多く集まる場所を避けるなど、危険を回避しようとする行動を実際にとった市民の割合は 49%にのぼった。

次に多かったものは、海外のニュースを見るようになったり、イスラム教やアメリカ政治に対する関心を持つようになった市民で 14%であった。次いで、空港等におけるセキュリティチェックや監視が厳しくなったことによる管理社会への危惧を感じた割合が 9%、テロによる景気の悪化が経済運営や実際のビジネスに影響があったと答えた割合が 7%、漠然とした不安を感じた割合が 5%であった。また、特に何も変わらないと答えた割合も 16%にのぼった。

#### 2-4-4. 今回のテロにおける社会・行政・マスコミに対する不満・期待・改善点について

今回のテロにおける社会・行政・マスコミに対する不満・期待・改善点について、自由表記で有効回答数 98 票を得た。これらの意見を大別すると、最も多かったのが今回のテロにおけるマスメディアの報道に対する意見で 49%、次いでわが国の対応に対する意見が 29%、米国のアフガニスタン空爆に対する反対意見が 12%、その他が 10%となった。

詳細にみると、はじめにメディアのあり方に対する意見では、米国のメディアを垂れ流すだけの日本のメディアや、米国側に立った報道の多さなど、マスメディアの米国偏重の報道姿勢についての不満が最も多く、次いでテロの瞬間の映像など、悲惨なシーンを繰り返し放映することに対する非難、イスラム原理主義側の考え方や意見を全く報道しないなどの意見があった。また、わが国の対応に関する意見では、日本の危機管理体制の甘さと日本政府の米国追従の姿勢に批判が集まった。

#### 2-4-5. わが国が同様のテロを防ぐための対策について

わが国が同様のテロを防ぐための対策について、自由表記で有効回答数 109 票を得た。これらの意見を大別すると、最も多かったのがわが国の危機管理システムについての意見で 46%、次いでわが国の外交姿勢に関するもので 38%、教育に関するものが 9%、経済支援に関するものが 7%となった。

詳細にみると、はじめに危機管理システムのあり方に対する意見（50 票）のうち、最も多かった意見が危機情報の管理やそれを行う機関の必要性に関するもので 12 票、次いで警備体制の強化に関するものが 11 票、入国管理体制の強化など水際のセキュリティに関するものが 10 票、自衛隊の強化など軍事力増強によるテロ一掃行動への積極的参加に関するものが 7 票、テロが発生した後の事後処理体制に関するものが 2 票、その他が 8 票となった。

次に多かった、わが国の外交のあり方に対する意見（41 票）のうち、最も多かった意見が米国偏重の姿勢を見直した中立的な外交戦略の重要性に関するもので 33 票、次いで米国に対するはっきりとした批判とイスラム社会よりの外交戦略の重要性に関するものが 5 票、自衛隊等の軍事力強化を背景とした日本独自の積極的な外交戦略の重要性に関するものが 3 票となった。

#### 2-4-6. まとめ

昨年の米国同時多発テロのような規模の脅威を、わが国に置き換えて考えるということは、一般の市民にとっては想像を越えたことであると思われる。従って、今回の回答においても、どうしてもマスメディアの論調に影響されている面や、逆にマスメディアに批判的な意識をもった意見が多くみられた。

しかしながら、わが国は米国より先の 1997 年にオウム真理教による都市部を狙った同時多発テロを経験しているにもかかわらず、その教訓が危機管理体制においてまったく活かされていないという点には、多くの市民が警鐘を鳴らしている。今回を機会に、わが国の危機管理体制の抜本的見直しや、外交戦略の見直し、市民一人ひとりの安全に対するしっかりと教育等を早急に行う必要がある。